

看護師・介護職員の需給予測

川 越 雅 弘

I はじめに

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、2005－2025年の20年間で、年少人口（0－14歳）は1,759万人から1,196万人に、生産年齢人口（15－64歳）は8,442万人から7,096万人に減少、一方、前期高齢者（65－74歳）は1,412万人から1,469万人に微増、後期高齢者（75歳以上）は1,164万人から2,167万人に急増すると予想されている。

後期高齢者の場合、医療・介護に対するニーズが高いことから、今後、医療・介護サービス需要および費用が増大することが見込まれている。そのため、現在、持続可能な医療・介護制度の構築が、制度改革における大きなテーマとなっているが、その際、制度設計上のボトルネックになる可能性が高いのが、医療・介護従事者の確保問題である。

2008年の診療報酬改定、2009年の介護報酬改定においても、従事者確保は優先課題となっていた。特に、他の職種に比べて従事者数が多い看護師¹⁾・介護職員の確保対策は、今後の医療・介護制度の構築を検討する上で、非常に重要であるが、この議論を深めるためには、将来的な従事者需要予測と現在の養成状況のバランスを検証しておく必要がある。

本稿では、まず、看護師・介護職員の養成状況や就業状況の実態を整理する。その上で、団塊の世代が後期高齢期となる2025年をターゲットに、医療・介護サービス需要を予測し、その際に必要

となる看護師・介護職員数を推計する。最後に、看護師・介護職員の需給バランスの現状と課題について言及する。

II 看護師の養成・就業状況

1 看護師の養成制度

日本の看護師資格には、国家資格の看護師と都道府県知事資格の准看護師がある。

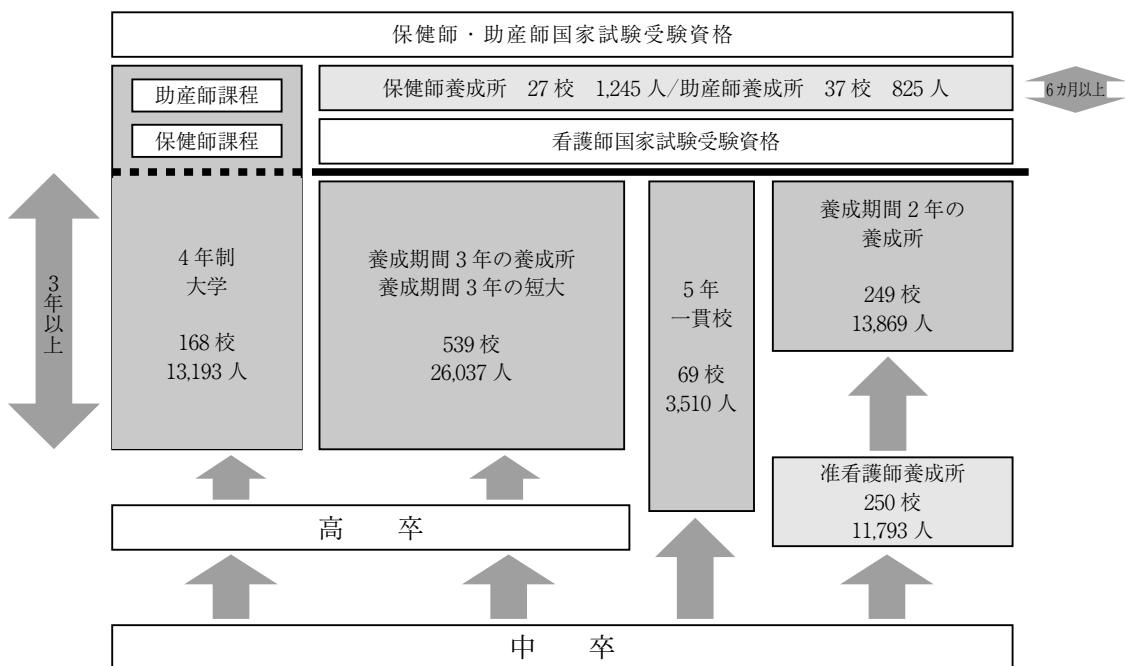
看護師は、高等学校卒業後に、①「看護師3年課程」（大学：4年、短期大学：3年、養成所：3年）、②中学卒業後に「看護師5年一貫教育」（高等学校3年+高等学校専攻科2年の計5年）、③准看護師資格取得後に「看護師2年課程」（養成所、短期大学、高等学校専攻科：いずれも2年）²⁾－のいずれかのコースを経た上で、国家試験に合格すれば資格取得できる。

准看護師は、中学校卒業後、高等学校の衛生看護科（3年）、准看護師養成所（2年）のいずれかに入学し、卒業後、都道府県知事試験に合格すれば資格取得できる（図1）。

2 看護師の養成状況³⁾

(1) 看護師

2008年4月現在、看護師を養成する学校数は、3年課程707校（大学168校、短期大学37校、養成所502校）、2年課程249校（短期大学4校、高等学校専攻科13校、養成所232校）、5年一貫教育69校の合計1,025校である。また、1学年定員は、3年課程39,230人（大学13,193人、短期大学2,060人、養成所23,977人）、2年課程13,869人（短期大学490



出所) 第7次看護職員需給見通しに関する検討会 第1回 資料2「看護職員の需給に関する資料」平成21年5月22日

図1 看護教育制度図（概念図）

人、高等学校専攻科445人、養成所12,934人)、5年一貫教育3,510人の合計56,608人である。

1998年4月時点の学校数は、3年課程640校、2年課程443校(当時、5年一貫教育はなし)、1学年定員は、3年課程33,740人、2年課程19,136人であり、3年課程は学校数も1学年定員も年々増加、一方、2年課程は年々減少している。

なお、2008年2月に実施された看護師国家試験には51,313人が受験し、46,342人(90.3%)が合格している。

(2) 準看護師

2008年4月現在、准看護師を養成する学校数は274校(高等学校専攻科24校、養成所250校)、1学年定員は12,853人(高等学校専攻科1,060人、養成所11,793人)である。1998年4月時点の学校数は557校、1学年定員は29,121人であり、学校数も1学年定員もこの10年間で半減している。

なお、2007年度に都道府県が交付した准看護師

免許数は13,218人分である⁴⁾。

3 看護師の就業状況

(1) 看護師

2006年における看護師の就業者数は848,185人で、その就業場所別内訳は、「病院」617,625人、「診療所」127,852人、「訪問看護ステーション(以下、訪看St)」23,354人、「居宅サービス等」16,538人、「介護老人保健施設(以下、老健)」15,250人であった。

(2) 準看護師

2006年における准看護師の就業者数は410,420人で、その就業場所別内訳は、「病院」193,169人、「診療所」150,265人、「老健」20,675人、「居宅サービス等」16,889人、「介護老人福祉施設(以下、特養)」14,143人であった。

4 看護師の新規就業・再就職・離職の状況

(1) 新規就業の状況

①看護師

2008年に、看護師養成課程（大学、短期大学含む）を卒業した47,704人の就業状況をみると、「看護師として就業」41,402人（86.8%）で、その就業先をみると、「病院」40,122人（96.9%）、「診療所」639人（1.5%）、「老健等」641人（1.5%）であった。

②准看護師

2008年に、准看護師養成課程を卒業した10,640人の就業状況をみると、「准看護師として就業」6,522人（61.3%）、「進学」3,362人（31.6%）であった。ここで、准看護師として就業した6,522人の就業先をみると、「病院」4,772人（73.2%）、「診療所」1,331人（20.4%）、「老健等」419人（6.4%）であった。

(2) 再就業の状況

厚生労働省の推計⁵⁾によると、2006年に、ハローワークやナースセンターなどを介して約95,000人（ハローワーク：約58,000人、ナースセンター：約16,000人、その他：約21,000人）の看護職員が再就業していた。

これら再就職者数は年々増加傾向にあり、とくに2006年は、前年の57,544人から74,528人に急増していた。ちなみに2006年は、診療報酬改定で「7対1看護体制」が導入された年にあたる。

(3) 離職の状況

看護師・准看護師の就業者数をみると、2005年から2006年にかけて、医療施設および介護関係事業所等⁶⁾に就業している看護師は25,188人増加、准看護師は554人減り、トータルでは24,634人の純増となっている。

一方、2006年の新規就業者数は46,678人（看護師39,077人、准看護師7,601人）⁷⁾、再就業者は約95,000人⁸⁾であることから、看護師・准看護師の離職者数は約12万人と推計された⁹⁾。

III 介護職員の養成・就業状況

1 介護職員の養成制度

(1) 介護福祉士

介護福祉士になるための方法は、大きく分けて、国家試験を受けるルートと養成施設を卒業するルートの2つがある。

国家試験ルートは、さらに受験資格によって、

①3年以上介護等の業務に従事した者（実務経験ルート）、②高校または中等教育学校（それぞれ専攻科を含む）において、福祉に関する所定の教科目（若しくは科目）及び単位数を修めて卒業した者（福祉系高校ルート）の2つに分かれる。

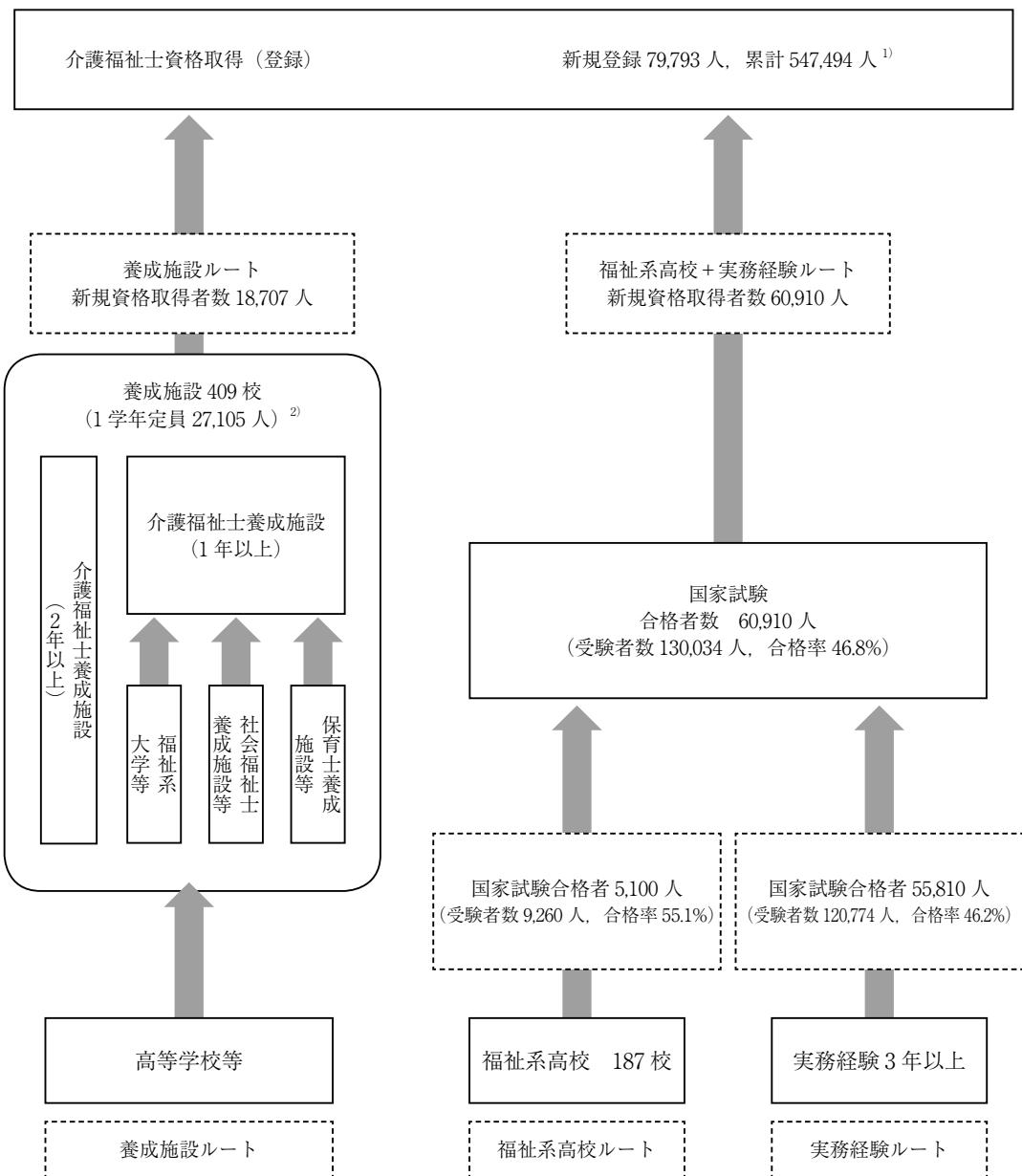
養成施設ルートは、養成施設の卒業をもって資格が与えられるので¹⁰⁾、国家試験を受験する必要はない（図2）。

(2) 社会福祉士

社会福祉士になるには、国家試験に合格しなければならない。国家試験の受験資格を得るには、①福祉系大学等で厚生労働大臣指定の社会福祉に関する科目を修了（福祉系大学等ルート）、②一般的の大学等を卒業後に社会福祉士一般養成施設等に入り、1年以上必要な知識と技能を修得（一般養成施設ルート）、③福祉系大学等で社会福祉に関する科目を履修したのち、社会福祉短期養成施設等に入り、6か月以上必要な知識と技能を習得（短期養成施設ルート）、④児童福祉司、身体障害者福祉司、知的障害者福祉司等として5年以上の実務経験を積む（行政職ルート）－の4つのルートがある。

(3) 訪問介護員

訪問介護員は、介護福祉士や社会福祉士のような国家資格ではなく、民間機関や行政機関が実施する養成研修を修了することによって資格が取得できる。養成課程にはホームヘルパー1級、ホームヘルパー2級、ホームヘルパー3級がある。



注) 1) 新規資格登録者79,793人のうち、新規就業者は養成施設ルートを卒業した18,707人および福祉系高校を卒業した5,100人の計23,807人と推計される。

2) 2006年の入学定員。1年課程の卒業者が入学した2005年からは894人、2年課程の卒業生が入学した2004年からは1,379人定員が増えている。

出典) 厚生労働省社会・援護局「第18－21回社会福祉士及び介護福祉士国家試験の合格発表について」および「社会福祉士及び介護福祉士法の一部を改正する法律案について」(平成19年3月)

厚生労働省・社会保障審議会福祉部会「介護福祉士制度及び社会福祉士制度の在り方に関する意見」(平成18年12月12日)

厚生労働省・職業安定局・介護労働者の確保・定着に関する研究会、付属資料4「介護分野の労働者等の推移」(平成20年4月18日)

図2 介護福祉士の養成状況 (2006年)

2 介護職員の養成状況

(1) 介護福祉士

2006年4月現在の介護福祉士養成施設は409校、入学定員は27,105人であった。1989年の入学定員は4,628人であり、2006年までの20年弱で6倍近い増加となっている。

2006年1月の国家試験には、5年以上の実務経験や福祉系高校を経た130,034人が受験し、うち60,910人が合格、合格率は46.8%であった。国家試験の受験者、合格者数は2005年から2006年にかけて約1.5倍増と急速に伸びている。

2006年の新規資格取得者数は79,617人、このうち養成施設ルートは18,707人(23.5%)、実務経験ルート55,810人(70.1%)、福祉系高校ルート5,100人(6.4%)であった。

(2) 社会福祉士

福祉系大学や福祉系短大等の学校数は2006年5月現在、263校である¹¹⁾。一方、一般養成施設は、同年4月1日現在で44校、入学定員8,676人、短期養成施設は1校、入学定員200人となっている。

2006年1月に行われた国家試験受験者数は43,701人で、うち合格者は12,222人、合格率は28.0%で、合格者の内訳は、福祉系大学等ルート7,935人(64.9%)、行政職ルート43人(0.4%)、一般養成施設ルート4,244人(34.7%)であった。国家試験の受験者数、合格者数とも増加が続いている¹²⁾。

(3) 訪問介護員

2006年度に訪問介護員の養成課程を修了したのは、ホームヘルパー1級12,187人、ホームヘルパー2級219,952人、ホームヘルパー3級5,745人の計237,884人であった¹³⁾。

3 介護職員の就業状況¹⁴⁾

(1) 介護福祉士

2006年における介護福祉士の就業者数は362,399人で、就業先は、「特養」73,542人(20.3%)、「老健」44,711人(12.3%)、「訪問介護」57,775人(14.6%)、「短期入所生活介護」53,452人

(14.7%)、「通所介護」25,103人(6.9%)であった。

(2) 社会福祉士

2006年における社会福祉士の就業者数は16,057人で、就業先は、「通所介護」4,207人(26.2%)、「病院」3,199人(19.9%)、「老健」2,404人(15.0%)、「特養」2,300人(14.3%)、「短期入所生活介護」2,050人(12.8%)、「診療所」1,490人(9.3%)、「特定施設入所者生活介護」407人(2.5%)であった。

(3) 訪問介護員

2006年における訪問介護員の就業者数は、「1級」43,056人、「2級」329,467人、「3級」2,740人で、1級の71.6%、2級の81.5%、3級の82.8%は「訪問介護」に従事していた。

4 介護福祉士の新規就業と離職の状況

(1) 新規就業の状況

2006年に資格を取得した79,617人のうち、新規で就業したのは23,807人(養成施設卒業者18,707人、福祉系高校等卒業者5,100人)である。

このうち、養成施設卒業者の就業先は、「社会福祉施設の介護職員等」10,255人(43.1%)、「老健」3,584人(15.1%)、「社会福祉関係機関」180人(0.76%)、「医療機関」1,668人(7.0%)、「その他」3,020人(12.7%)であった¹⁵⁾。

(2) 再就業と離職の状況

介護関連分野における介護福祉士の2005年から2006年にかけての就業者数の純増は28,658人、2006年における新規就業者は23,807人(養成施設卒業者18,707人、福祉系高校等卒業者5,100人)、その差は約5,000人であった。これは入職と離職の入り繰りによって生じた差であるが、その内訳についてはデータが存在しないため不明である¹⁶⁾。

IV 2025年における医療・介護サービス需要予測

看護師・介護職員の2025年における需要予測を行うためには、その時点における医療・介護サー

ビス需要がどの程度かを予測する必要がある。需
要予測の方法としては、①現行制度をベースとし
て、医療・介護需要に係る指標（年齢階級別受療
率など）のトレンドを将来に投影する方法 ②医
療・介護提供体制のあるべき姿をモデル提示し、
そのモデルに応じた医療・介護需要を予測する方
法¹⁷⁾がある。

本節では、前者の方法を用いて、年齢階級別入
院・外来受療率、介護サービス受給率のトレンド
をベースに、2025年におけるサービス需要予測を
行う。

1 病床種類別にみた1日当たり入院患者数の 推計

2025年における病床種類別年齢階級別入院受療
率（人口10万対）は、1999－2005年間の変化量
と同じ割合で推移すると仮定し、これに2025年の
年齢階級別人口を掛けることにより、2025年の病
床種類別にみた1日当たり入院患者数を、「一般病
床」84万人、「療養病床」66万人、「精神病床」34
万人、「感染症病床・結核病床」0.3万人の合計185
万人と推計した¹⁸⁾（表1）。

2 医療機関種類別にみた外来患者数（医科） の推計

（1）外来患者数

1996－2005年間の年齢階級別外来受療率は、ほ
ぼ一定で推移している。そこで、2025年の年齢階
級別外来受療率は2005年と同じと仮定し、これ
に、2025年における年齢階級別人口を掛けること
により、2025年における1日当たり外来患者総数
を641万人と推計した（表2）。

（2）医療機関種類別にみた1日当たり外来患者数

2005年の1日平均外来患者数582万人の、医療機
関別内訳をみると、「病院」187万人（32.1%）、「有
床診療所」92万人（15.8%）、「無床診療所」303万
人（52.1%）であった。構成割合の推移をみると、
病院の割合が減少、有床診療所はほぼ一定、無床
診療所は増加となっている。そこで、2025年の外
来患者構成割合を、病院25%、有床診療所15%，

無床診療所60%と仮定し、2025年の1日当たり外
来患者数の内訳を、病院160万人、有床診療所96
万人、無床診療所385万人と推計した（表3）。

3 介護サービス受給者数の推計

（1）要介護度別にみた介護サービス受給者数

2005年の介護制度改革以降、要介護度別にみた
年齢階級別介護サービス受給率はほぼ一定で推移
している。そこで、2025年における要介護度別年
齢階級別介護サービス受給率は2008年9月時点と
同じと仮定し、これに2025年における年齢階級別
人口を掛けることにより、2025年の介護サービス
受給者数を、「要支援」129万人、「要介護1」107
万人、「要介護2」123万人、「要介護3」115万人、
「要介護4」92万人、「要介護5」67万人の合計632
万人と推計した（表4）。

（2）所在地別にみた介護サービス受給者数

厚生労働省は、介護保険事業計画策定の考え方
の中で、要介護2以上に占める介護保険施設およ
び居住系サービス（グループホーム、特定施設の
うち介護専用型）受給者の割合を2015年に37%以
下にするとしている。

さて、2005年以降の要介護2以上のサービス受
給者に占める所在地別サービス受給者の割合の推
移をみると、「在宅」はほぼ一定（約58%）で推
移、「居住系サービス」は年々増加し、2008年時
点で7.9%，介護保険3施設は年々減少し、2008年
時点で34.5%となっている。

ここで、現時点の軽度者（要支援、要介護1）
の所在地分布、および要介護2以上の者の所在地
の変化のトレンドを参考に、

仮定1：要支援（129万人）は全て在宅を利用

仮定2：要介護1（107万人）の9割は在宅、1割
は居住系サービスを利用

仮定3：要介護2以上（396万人）の63%は在宅、
10%は居住系サービス、27%は特養・老
健を利用

と設定し、2025年の介護サービス受給者632万人
の所在地内訳を、「在宅」474万人、「居住系サー
ビス」51万人、「特養・老健」107万人と推計した。

表1 2025年における病床種類別にみた1日当たり推計入院患者数

| | 1996 | 1999 | 2002 | 2005 | 2025 | 入院受療率 (人口10万対) | 入院患者数 (千人) | 病床数 (千床) |
|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------|-------------------|---------------|-------------|
| | 入院受療率 (人口10万対) | 入院受療率 (人口10万対) | 入院受療率 (人口10万対) | 入院受療率 (人口10万対) | | | | |
| 総数 | — | — | — | — | 1,463 | — | 1,846 | 2,179 |
| 一般病床 | — | — | — | — | 785 | — | 837 | 1,073 |
| ①病院 | — | — | — | — | 737 | — | 794 | 1,019 |
| 0-14歳 | 223 | 214 | 192 | 180 | 32 | 151 | 18 | — |
| 15-64歳 | 414 | 372 | 329 | 298 | 251 | 238 | 169 | — |
| 65-74歳 | 1,689 | 1,515 | 1,301 | 1,181 | 167 | 920 | 135 | — |
| 75-84歳 | 3,099 | 2,623 | 2,292 | 2,134 | 186 | 1,736 | 248 | — |
| 85歳以上 | 4,610 | 3,845 | 3,495 | 3,417 | 100 | 3,037 | 225 | — |
| ②診療所 | — | — | — | — | 48 | — | 43 | 55 |
| 0-14歳 | 24 | 21 | 7 | 5 | 1 | 1 | 0 | — |
| 15-64歳 | 42 | 33 | 27 | 21 | 17 | 13 | 9 | — |
| 65-74歳 | 114 | 94 | 73 | 55 | 8 | 33 | 5 | — |
| 75-84歳 | 317 | 249 | 173 | 146 | 13 | 86 | 12 | — |
| 85歳以上 | 633 | 456 | 386 | 317 | 9 | 220 | 16 | — |
| 療養病床 | — | — | — | — | 348 | — | 662 | 720 |
| ①病院 | — | — | — | — | 325 | — | 583 | 635 |
| 0-14歳 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 3 | 0 | — |
| 15-64歳 | 24 | 32 | 32 | 37 | 31 | 42 | 30 | — |
| 65-74歳 | 286 | 339 | 350 | 351 | 50 | 363 | 53 | — |
| 75-84歳 | 1,299 | 1,348 | 1,318 | 1,256 | 109 | 1,170 | 167 | — |
| 85歳以上 | 4,059 | 4,577 | 4,680 | 4,535 | 133 | 4,493 | 333 | — |
| ②診療所 | — | — | — | — | 23 | — | 79 | 86 |
| 0-14歳 | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 15-64歳 | — | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | — |
| 65-74歳 | — | 13 | 18 | 20 | 3 | 31 | 5 | — |
| 75-84歳 | — | 66 | 69 | 91 | 8 | 125 | 18 | — |
| 85歳以上 | — | 166 | 247 | 351 | 10 | 740 | 55 | — |
| 精神病床 | — | — | — | — | 324 | — | 344 | 377 |
| 0-14歳 | 3 | 3 | 3 | 3 | 1 | 3 | 0 | — |
| 15-64歳 | 266 | 253 | 230 | 219 | 185 | 189 | 134 | — |
| 65-74歳 | 452 | 479 | 487 | 503 | 71 | 528 | 77 | — |
| 75-84歳 | 489 | 505 | 505 | 532 | 46 | 560 | 80 | — |
| 85歳以上 | 745 | 760 | 740 | 729 | 21 | 699 | 52 | — |
| 感染症病床 | — | — | — | — | 0 | — | 0 | 0 |
| 0-14歳 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 15-64歳 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 65-74歳 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 75-84歳 | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 85歳以上 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 結核病床 | 10 | 9 | 6 | 4 | 6 | 2 | 3 | 8 |
| 0-14歳 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 15-64歳 | 7 | 6 | 4 | 2 | 2 | 1 | 1 | — |
| 65-74歳 | 29 | 21 | 13 | 8 | 1 | 3 | 0 | — |
| 75-84歳 | 47 | 39 | 27 | 18 | 2 | 9 | 1 | — |
| 85歳以上 | 47 | 48 | 36 | 24 | 1 | 12 | 1 | — |

注) 1) 2025年の推計値は、2005-2025年間の年齢階級別入院受療率が、1999-2005年間の入院受療率の変化量と同じ割合で変化すると仮定した場合のもの。ただし、療養病床における病院の0-14歳、診療所の0-14歳、15-64歳は2005年と同じとした。

2) 2025年の病床数は、2025年の病床種類別入院患者数を、2006年の病床利用率で割り戻して算出した。

出典) 厚生労働省「患者調査」、総務省統計局「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」出生中位(死亡中位)推計

表2 2025年における1日当たり推計外来患者数

| 外来患者総数 | 1996 | 1999 | 2002 | 2005 | 2025 | | |
|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------|-------------------|---------------|
| | 外来受療率 (人口10万対) | 外来受療率 (人口10万対) | 外来受療率 (人口10万対) | 外来受療率 (人口10万対) | | 外来受療率 (人口10万対) | 外来患者数 (千人) |
| 外来患者総数 | — | — | — | — | 5,815 | — | 6,407 |
| 0-14歳 | 3,192 | 3,358 | 2,992 | 3,555 | 625 | 3,555 | 425 |
| 15-64歳 | 3,312 | 2,994 | 2,773 | 2,923 | 2,467 | 2,923 | 2,074 |
| 65-74歳 | 11,913 | 10,601 | 9,192 | 9,340 | 1,319 | 9,340 | 1,372 |
| 75-84歳 | 15,479 | 13,511 | 11,966 | 12,580 | 1,095 | 12,580 | 1,795 |
| 85歳以上 | 13,126 | 11,093 | 9,944 | 10,029 | 294 | 10,029 | 742 |

注) 1) 2025年の年齢階級別外来受療率が、2025年も同じと仮定した場合の推計。

2) 2005年の外来患者総数には年齢不詳を含んでいる。

出典) 厚生労働省「患者調査」、総務省統計局「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」出生中位（死亡中位）推計

表3 2025年における医療機関種類別にみた1日当たり推計外来患者数

| | 1996 | 1999 | 2002 | 2005 | 2025 |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| ①1日当たり外来患者数（千人） | 6,028 | 5,686 | 5,330 | 5,815 | 6,410 |
| －病院 | 2,261 | 2,133 | 1,953 | 1,866 | 1,600 |
| －有床診療所 | 1,234 | 1,009 | 824 | 920 | 960 |
| －無床診療所 | 2,534 | 2,544 | 2,554 | 3,029 | 3,850 |
| ②外来患者構成割合（%） | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| －病院 | 37.5 | 37.5 | 36.6 | 32.1 | 25.0 |
| －有床診療所 | 20.5 | 17.7 | 15.5 | 15.8 | 15.0 |
| －無床診療所 | 42.0 | 44.7 | 47.9 | 52.1 | 60.0 |
| ③医療機関数（カ所） | | | | | |
| －病院 | 9,286 | 9,187 | 9,077 | 9,026 | — |
| －有床診療所 | 18,487 | 16,178 | 14,765 | 13,477 | — |
| －無床診療所 | 73,013 | 78,641 | 82,286 | 83,965 | 106,944 |
| ④1医療機関当たり1日平均外来患者数（人） | | | | | |
| －病院 | 243 | 232 | 215 | 207 | — |
| －有床診療所 | 67 | 62 | 56 | 68 | — |
| －無床診療所 | 35 | 32 | 31 | 36 | 36 |

注) 1) 2025年の外来患者構成割合及び無床診療所の1日平均外来患者数は、過去のトレンドによる仮定値である。

2) 2025年の医療機関種類別1日外来患者数は、1日当たり外来患者総数に外来患者構成割合を掛けて算出した。

3) 2025年の無床診療所数は、1日当たり外来患者数を1医療機関当たり1日平均外来患者数で割って算出した。

出典) 厚生労働省「患者調査」「医療施設（静態・動態）調査・病院報告」

表4 2025年における要介護度別年齢階級別にみた推計介護サービス受給者数（介護療養は除く）

| | 総数 | 40-64歳 | 65-69歳 | 70-74歳 | 75-79歳 | 80-84歳 | 85-89歳 | 90歳以上 |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| ①被保険者（40歳以上）の年齢階級別人口（千人） | | | | | | | | |
| - 2008年 | 71,020 | 42,805 | 8,041 | 6,957 | 5,705 | 4,059 | 2,173 | 1,280 |
| - 2025年 | 77,354 | 41,000 | 7,037 | 7,649 | 8,284 | 5,982 | 4,043 | 3,358 |
| ②2008年サービス受給者数（千人） | | | | | | | | |
| 総数 | 3,678 | 128 | 157 | 318 | 589 | 877 | 859 | 750 |
| - 要支援 | 799 | 22 | 34 | 78 | 160 | 235 | 185 | 87 |
| - 要介護1 | 632 | 18 | 25 | 52 | 105 | 165 | 160 | 106 |
| - 要介護2 | 725 | 33 | 36 | 67 | 113 | 164 | 166 | 146 |
| - 要介護3 | 651 | 25 | 29 | 55 | 95 | 139 | 151 | 157 |
| - 要介護4 | 507 | 17 | 20 | 39 | 68 | 101 | 115 | 147 |
| - 要介護5 | 364 | 13 | 14 | 27 | 48 | 72 | 81 | 108 |
| ③2008年介護サービス受給率（%） | | | | | | | | |
| - 要支援 | 1.1 | 0.1 | 0.4 | 1.1 | 2.8 | 5.8 | 8.5 | 6.8 |
| - 要介護1 | 0.9 | 0.0 | 0.3 | 0.8 | 1.8 | 4.1 | 7.4 | 8.3 |
| - 要介護2 | 1.0 | 0.1 | 0.4 | 1.0 | 2.0 | 4.0 | 7.7 | 11.4 |
| - 要介護3 | 0.9 | 0.1 | 0.4 | 0.8 | 1.7 | 3.4 | 6.9 | 12.3 |
| - 要介護4 | 0.7 | 0.0 | 0.2 | 0.6 | 1.2 | 2.5 | 5.3 | 11.5 |
| - 要介護5 | 0.5 | 0.0 | 0.2 | 0.4 | 0.8 | 1.8 | 3.7 | 8.5 |
| ④2025年推計介護サービス受給者数（千人） | | | | | | | | |
| 総数 | 6,324 | 122 | 138 | 350 | 856 | 1,292 | 1,598 | 1,968 |
| - 要支援 | 1,285 | 21 | 29 | 86 | 232 | 346 | 344 | 227 |
| - 要介護1 | 1,069 | 17 | 22 | 57 | 153 | 244 | 298 | 279 |
| - 要介護2 | 1,234 | 31 | 32 | 73 | 164 | 242 | 309 | 382 |
| - 要介護3 | 1,145 | 24 | 25 | 60 | 138 | 205 | 281 | 412 |
| - 要介護4 | 924 | 16 | 17 | 43 | 99 | 149 | 215 | 385 |
| - 要介護5 | 666 | 13 | 13 | 30 | 70 | 106 | 152 | 284 |

注) 1) 要支援とは、要支援1と要支援2の合計。経過的要介護は、要介護1に含めている。
 2) 年齢階級別要介護度別介護サービス受給率とは、年齢階級別人口に占める要介護度別介護サービス受給者数の割合。
 3) 介護療養病床の要介護度別年齢階級別サービス受給者数については、要介護度別年齢分布が全体と同じと仮定して要介護度別年齢階級別介護サービス受給者数を推計し、全体から差し引いた。

出典) 厚生労働省「介護給付費実態調査月報（2008年10月審査分）」、総務省「人口推計」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」（出生中位・死亡中位）

V 2025年における看護師・介護職員の需要予測

本章では、病床100床当たり（病院および有床診療所）、1無床診療所当たり、介護サービス受給者100人当たりの看護師・介護職員数のトレンドと、前章で推計した2025年における医療・介護サービス需要の推計値をもとに、2025年における看護師・介護職員の需要予測を行う。

(1) 医療機関

①病院

2006年の病院病床数163万床の病院種類別内訳は、「一般病院」137万床、「精神科病院」26万床、「結核療養所」93床である。2025年の病院病床数を218万床と推計したが、この増加分はすべて一般病院の増加分と仮定し、2025年の病院種類別内訳を、「一般病院」192万床、「精神科病院」26万床、「結核療養所」93床とする。

ここで、2025年における病床種類別100床当た

表5 2025年における推計看護師・介護職員数（病院）

| | 2000 | 2002 | 2004 | 2006 | 2025 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| ①病院数（カ所） | 9,261 | 9,207 | 9,077 | 8,939 | — |
| －一般病院 | 8,201 | 8,134 | 7,997 | 7,865 | — |
| －精神科病院 | 1,057 | 1,071 | 1,078 | 1,073 | — |
| －結核療養所 | 3 | 2 | 2 | 1 | — |
| ②病床数（床） | 1,647,253 | 1,642,593 | 1,631,553 | 1,626,589 | 2,179,000 |
| －一般病院 | 1,387,779 | 1,381,053 | 1,367,356 | 1,366,916 | 1,919,327 |
| －精神科病院 | 259,243 | 261,361 | 264,029 | 259,580 | 259,580 |
| －結核療養所 | 231 | 179 | 168 | 93 | 93 |
| ③看護師数（人） | 748,211 | 739,260 | 747,209 | 776,973 | 1,122,430 |
| ④100床当たり看護師数（人） | | | | | |
| －一般病院 | 48.4 | 47.9 | 48.7 | 50.9 | 54.1 |
| －精神科病院 | 29.7 | 29.6 | 30.4 | 31.0 | 32.5 |
| －結核療養所 | 19.5 | 19.0 | 22.2 | 32.5 | 32.5 |
| ⑤介護職員数（人） | 210,857 | 216,396 | 219,992 | 221,452 | 308,444 |
| ⑥100床当たり介護職員数（人） | | | | | |
| －一般病院 | 13.3 | 13.7 | 14.0 | 14.0 | 14.3 |
| －精神科病院 | 10.0 | 10.5 | 11.2 | 11.7 | 13.0 |
| －結核療養所 | 2.6 | 3.4 | 6.0 | 13.4 | 13.4 |

注) 1) 精神科病院とは精神病床のみを、結核療養所とは結核病床のみを有する病院のこと。一般病院はそれ以外。
 2) 2006－2025年間の病床の增加分は、すべて一般病院の增加分と仮定した。
 3) 2025年の100床当たり看護師・介護職員数は、2002－2006年間の伸びと同じ割合で2006－2025年間に推移すると仮定して算出した（結核療養所以外）。結核療養所は1カ所のデータのため、2025年は2006年と同じとした。
 4) 2025年の看護師・介護職員数は、病院種類別の100床当たり看護師数・介護職員数に、病床種類別病床数を掛けて算出した。

出典) 厚生労働省「患者調査」「医療施設（静態・動態）調査・病院報告」

りの看護師・介護職員数を、過去の推移を参考に、2002－2006年間の変化量と同じ割合で推移すると仮定、これに2025年の病院種類別病床数を掛けることにより、看護師112.2万人、介護職員数30.8万人と推計した（表5）。

②有床診療所

2025年における入院患者1人当たりの看護師・介護職員数を、過去の推移を参考に、それぞれ0.8人、0.2人と仮定、これに2025年の推計入院患者数を掛けることにより、看護師9.8万人、介護職員数2.4万人と推計した（表6）。

③無床診療所

まず、2025年における無床診療所数を推計する。ここで、2025年における1無床診療所当たり1日平均外来患者数を2005年の36人と同じと仮

定、2025年の無床診療所1日当たり外来患者数385万人を、1無床診療所当たり1日平均外来患者数で割ることにより、2025年の無床診療所数を106,944カ所と推計した。

ここで、2025年における1無床診療所当たり看護師・介護職員数を、過去の推移を参考に、それぞれ1.3人、0.4人と仮定し、これに2025年の無床診療所数を掛けることにより、2025年における従事者数を、看護師13.9万人、介護職員4.3万人と推計した（表7）。

(2) 介護サービス提供機関

①特養・老健

2025年における特養・老健入所者100人当たりの看護職員・介護職員数を、過去の推移を参考

表6 2025年における推計看護師・介護職員数（有床診療所）

| | 1996 | 1999 | 2002 | 2005 | 2025 |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ①診療所数 | 18,487 | 16,178 | 14,765 | 13,477 | — |
| ②入院患者数（千人） | 84.2 | 81.3 | 73.4 | 71.2 | 122.0 |
| ③看護師数（人） | 92,226 | 94,438 | 74,943 | 60,522 | 97,600 |
| ④介護職員数（人） | 24,925 | 23,058 | 17,414 | 16,317 | 24,400 |
| ⑤入院患者1人当たり看護師数（人） | 1.1 | 1.2 | 1.0 | 0.9 | 0.8 |
| ⑥入院患者1人当たり介護職員数（人） | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |

注) 1) ここでの介護職員とは、看護補助者、社会福祉士、介護福祉士のことである。
 2) 2025年の推計入院患者については表1の一般病床と療養病床の合計値である。
 3) 2025年の入院患者1人当たり看護師・介護職員数は、過去の推移からそれぞれ0.8人、0.2人と仮定した。
 4) 2025年の看護師・介護職員数は、2025年の入院患者1人当たり看護師・介護職員数に、2025年の入院患者数を掛けて算出した。

出典：厚生労働省「医療施設（静態・動態）調査・病院報告」「患者調査」

表7 2025年における推計看護師・介護職員数（無床診療所）

| | 1996 | 1999 | 2002 | 2005 | 2025 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| ①診療所数 | 73,013 | 78,641 | 82,286 | 83,965 | 106,944 |
| ②看護師数（人） | 116,430 | 141,779 | 125,997 | 116,865 | 139,027 |
| ③介護職員数（人） | 25,445 | 31,681 | 27,460 | 34,869 | 42,778 |
| ④1診療所当たり看護師数（人） | 1.6 | 1.8 | 1.5 | 1.4 | 1.3 |
| ⑤1診療所当たり介護職員数（人） | 0.3 | 0.4 | 0.3 | 0.4 | 0.4 |

注) 1) ここでの介護職員とは、看護補助者、社会福祉士、介護福祉士のことである。
 2) 2025年の診療所数は、2025年における無床診療所1日当たり推計外来患者数385万人を、1無床診療所当たり1日平均推計患者数36人で割って算出したものである。
 3) 2025年の看護師・介護職員数は、2025年における1診療所当たり看護師数・介護職員数に、無床診療所数を掛けて算出したものである。

出典) 厚生労働省「医療施設（静態・動態）調査・病院報告」

に、2005－2007年間の変化量と同じ割合で推移すると仮定、これに2025年の推計入所者数を掛けることにより、2025年における従事者数を、看護職員7.1万人、介護職員35.0万人と推計した（表8）。

②居住系サービス

2025年における特定施設・グループホーム（以下、GH）のサービス受給者100人当たりの看護職員・介護職員数を、過去の推移を参考に、2005－2007年間の変化量と同じ割合で推移すると仮定、これに2025年の推計サービス受給者数を掛けることにより、2025年における従事者数を、看護職員2.2万人、介護職員25.7万人と推計した（表8）。

③在宅サービス

2025年における在宅サービス受給者100人当たりの看護職員・介護職員数を、過去の推移を参考

に、2005－2007年間の変化量と同じ割合で推移すると仮定、これに2025年の推計サービス受給者数を掛けることにより、2025年における従事者数を、看護職員12.3万人、介護職員71.6万人と推計した（表8）。

以上の推計結果を表9にまとめた。2005年時点の看護師106万人、介護職員104万人の合計210万人が、2025年には、看護師158万人、介護職員170万人、合計327万人に増加、年平均の増加数は、看護師2.6万人、介護職員3.3万人と推計した。

VI 今後の課題

本稿は、団塊の世代が後期高齢期となる2025年

表8 所在地別にみた推計看護・介護職員数（介護保険関係）

| | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2025 |
|--------------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| ①サービス受給者数（千人） | | | | | |
| 総数 | 3,291 | 3,503 | 3,599 | 3,653 | 6,320 |
| －在宅 | 2,398 | 2,546 | 2,577 | 2,581 | 4,740 |
| －特定施設・GH | 112 | 151 | 197 | 235 | 510 |
| －特養・老健 | 781 | 806 | 825 | 837 | 1,070 |
| ②看護職員数（常勤換算：人） | | | | | |
| 総数 | 114,352 | 123,274 | 129,545 | 133,191 | 217,091 |
| －在宅 | 59,871 | 64,418 | 66,481 | 67,714 | 123,240 |
| －特定施設・GH | 5,247 | 7,022 | 9,298 | 10,621 | 22,436 |
| －特養・老健 | 49,234 | 51,834 | 53,766 | 54,856 | 71,416 |
| ③介護職員数（常勤換算：人） | | | | | |
| 総数 | 609,355 | 694,036 | 738,200 | 769,831 | 1,323,075 |
| －在宅 | 318,342 | 362,981 | 369,770 | 378,838 | 716,225 |
| －特定施設・GH | 68,902 | 93,110 | 117,880 | 130,983 | 257,337 |
| －特養・老健 | 222,111 | 237,945 | 250,550 | 260,010 | 349,514 |
| ④介護サービス受給者100人当たり看護職員数（常勤換算：人） | | | | | |
| －在宅 | 2.5 | 2.5 | 2.6 | 2.6 | 2.6 |
| －特定施設・GH | 4.7 | 4.6 | 4.7 | 4.5 | 4.4 |
| －特養・老健 | 6.3 | 6.4 | 6.5 | 6.6 | 6.7 |
| ⑤介護サービス受給者100人当たり介護職員数（常勤換算：人） | | | | | |
| －在宅 | 13.3 | 14.3 | 14.4 | 14.7 | 15.1 |
| －特定施設・GH | 61.4 | 61.6 | 59.7 | 55.8 | 50.5 |
| －特養・老健 | 28.4 | 29.5 | 30.4 | 31.0 | 32.7 |

注)

- 1) サービス受給者数は各年10月審査分、常勤換算従事者数は各年10月1日現在の数値。
- 2) 介護予防のみ実施事業所および予防短期入所生活介護の空床利用型の従事者は含んでいない。
- 3) 看護師と保健師、助産師が統計上分類されていないため、看護職員数には保健師、助産師の数が含まれている。
- 4) 2025年のサービス受給者100人当たり看護・介護職員数は、2005-2007年間の変化量で、2007-2025年が推移すると仮定して算出した。
- 5) 2025年の看護・介護職員数は、サービス受給者100人当たり看護・介護職員数に、サービス受給者数を掛け算出した。

出典) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」「介護給付費実態調査月報」

をターゲットに、医療・介護サービスに従事する看護師・介護職員数を推計するとともに、現在の養成・就業状況とのバランスについて検証することを目的としたものである。

まず、看護師の需給バランスを検証する。

2005-2006年間の看護師の新規養成、再就業、離職の状況をみると、1年間で、新規養成数が約4.7万人、再就業数が約9.5万人、離職が約12万人で、約24万人の純増となっている。

一方、2005年から2025年間の需要増加に対応す

るためには、看護師は年平均2.6万人の増加が必要と推計された（表9）。これは、現在の年間の看護師の純増数とほぼ一致しており、現在の新規養成、再就業、離職のバランスが保てていれば、全体としては達成可能なレベルと考えられるが、問題はその配分にある。

ここで、配分に関する問題点を2点指摘する。1点目は、勤務先からみた配分である。表9に示すように、年平均で2.6万人の看護師の増加が求められるが、その内訳をみると、病院（1.9万人）に次

表9 2025年における推計看護師・介護職員数（2005年との比較）

| | 2005 | 2025 | 2005-2025年 の変化量 | 年平均の変化量 |
|---------------|-----------|-----------|--------------------|---------|
| 看護師・介護職員総数 | 2,102,711 | 3,274,847 | 1,172,136 | 58,607 |
| ①看護師数小計（人） | 1,060,242 | 1,576,149 | 515,907 | 25,795 |
| - 病院 | 749,664 | 1,122,430 | 372,766 | 18,638 |
| - 有床診療所 | 60,522 | 97,600 | 37,078 | 1,854 |
| - 無床診療所 | 116,865 | 139,027 | 22,162 | 1,108 |
| - 在宅サービス（介護） | 67,714 | 123,240 | 55,526 | 2,776 |
| - 居住系サービス（介護） | 10,621 | 22,436 | 11,815 | 591 |
| - 特養・老健（介護） | 54,856 | 71,416 | 16,560 | 828 |
| ②介護職員数小計（人） | 1,042,469 | 1,698,698 | 656,229 | 32,811 |
| - 病院 | 221,452 | 308,444 | 86,992 | 4,350 |
| - 有床診療所 | 16,317 | 24,400 | 8,083 | 404 |
| - 無床診療所 | 34,869 | 42,778 | 7,909 | 395 |
| - 在宅サービス（介護） | 378,838 | 716,225 | 337,387 | 16,869 |
| - 居住系サービス（介護） | 130,983 | 257,337 | 126,354 | 6,318 |
| - 特養・老健（介護） | 260,010 | 349,514 | 89,504 | 4,475 |

いで多いのが、介護保険の在宅サービス0.3万人である。特に、在宅サービスでは、終末期ケアを含めた在宅医療を支える基地局である訪問看護ステーションの整備の強化が期待されるところであるが、訪問看護の需要は、他の福祉系サービス（訪問介護、通所介護）に比べて伸びておらず、その結果、訪問看護ステーション数も伸びていない¹⁹⁾。1つ1つのステーションの規模が小さく、24時間機能を個々のステーションが有することを期待するには無理がある。規模の拡大を図るとともに、24時間機能の共同利用化を進めるなどの支援策が必要であろう。

2点目は、正看護師と准看護師の養成の配分である。病院/診療所/老健等の新規就業者を、主な養成課程別にみると、病院は「看護師3年課程」61.4%、「看護師2年課程」22.6%、「准看護師養成課程」10.6%，診療所は「准看護師養成課程」67.6%、「看護師2年課程」30.6%，老健等は「看護師2年課程」53.3%、「准看護師養成課程」39.5%であり、診療所や老健にとって、准看護師は貴重な新規就業者となっている。

今後の医療・介護制度改革のなかで、急性期病床への看護師の重点化や看護機能の高度化が求め

られる一方で、後期高齢者の急増により、医療と介護の包括的ケア提供への関与に対する期待も大きい。後者の役割を担う職種として、准看護師の養成のあり方を再検討すべきかと考える。

次に、介護職員、その中でも従事者の多くを占める介護福祉士の需給バランスを検証する。

2005-2006年間の介護福祉士の新規養成、再就業、離職の状況をみると、1年間で、新規養成数が約2.4万人、再就業数と離職の差が約0.5万人で、約2.9万人の純増となっている。

一方、2005年から2025年間の需要増加に対応するためには、介護職員数は年平均3.3万人の増加が必要と推計された（表9）。この増加分の9割程度を、介護福祉士の増加分とすると、現在の年間の介護福祉士の純増数とほぼ一致しており、現在の新規養成、再就業、離職のバランスが保てていれば、全体としては達成可能なレベルと考えられる。

問題は、介護従事者に対する給与を含めた雇用条件が厳しいなか、再就業と離職のバランスを今後も保てるかである。他産業への離職の状況をチェックしながら、それに応じた対策（雇用条件の改善、再就業支援）が今後必要であろう。また、特に、新しいシラバスに基づいた介護福祉士の新

養成課程プラス国家試験を経ることになり、より充実した労働力に対応した支援策が求められる。

さて、社会保障国民会議の現状推移モデル推計(Aシナリオ)では、本稿の推計よりも介護職員の増加を多く見込んでいる。本稿の推計との差は、サービス受給率や、受給者1人当たりの職員数の将来見込み量の違いが大きく影響していると考えられる。

このように、仮定値の設定方法によって、推計結果は影響を受ける。必要人員確保のための適宜適切な対策を講じるためには、最新のデータをもとに、定期的に仮定値の妥当性のチェックと推計の見直しを行う必要があろう。

注

- 1) 本稿では、看護師と准看護師のことを「看護師」、これに保健師や助産師を加えた場合を「看護職員」と表記する。
- 2) 入学資格は、①3年以上の業務経験を有する准看護師 ②高等学校を卒業している准看護師 ③10年以上の業務経験を有する准看護師(2年通信の場合) -のいずれかに該当すること。
- 3) 日本看護協会出版会(2009)「平成20年看護関係統計資料集」参照。
- 4) 厚生労働省大臣官房統計情報部2008『平成18年度保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)』参照。
- 5) 厚生労働省「第1回第7次看護職員の需給見通しに関する検討会」(平成21年5月22日)、資料2「看護職員における就業者数の増加(平成18年)」。データには保健師、助産師も含まれている。同資料によると潜在看護職員の総数は約55万人(平成14年データ)。
- 6) 介護関係事業所等の看護師数には保健師、助産師の数が含まれている。
- 7) 日本看護協会出版会「平成20年看護関係統計資料集」。前年からの増減および純増については就業場所別就業者数のデータから医療・介護関係以外の就業先(保健所、市町村、社会福祉施設、事業所、看護師等学校養成所・研究機関、その他)を除いて算出した。新規就業者数は、平成18年の卒業者で看護師、准看護師として就業した者のうち、学校看護学校教員となった者を除いた人数。また看護師5年課程は、この年まだ卒業生を出していないので、含まれていない。すべて実人員ベース。
- 8) 厚生労働省「第1回第7次看護職員の需給見通しに関する検討会」(平成21年5月22日)、資料2「看護職員における就業者数の増加(平成18年)」。データには保健師、助産師も含まれている。
- 9) 再就職者数に保健師、助産師が含まれている。
- 10) 国家資格付与の要件は、①2年以上の養成施設(専門学校、短期大学、大学)を卒業 ②福祉系の大学で指定科目を履修した者が1年間の養成施設を卒業 ③社会福祉士養成施設を卒業(修了)した者が1年間の養成施設を卒業 ④保育士(保母)養成施設卒業者が1年間の養成施設を卒業 -のいずれかに該当することである。
- 11) 福祉系大学ルートの定員数はデータがなく不明。
- 12) 厚生労働省社会・援護局「第18回社会福祉士及び介護福祉士国家試験の合格発表について」(平成18年3月31日)参照。
- 13) 厚生労働省・社会保障審議会介護給付費分科会「資料4:介護従事者のキャリアアップの仕組みについて」(平成20年10月9日)参照。
- 14) 厚生労働省「平成18年介護サービス施設・事業所調査」、「平成18年社会福祉施設等調査報告」、「平成17年医療施設調査・病院報告」、「平成18年度病院報告」参照。いずれも常勤換算ベース。ただし、各調査において調査対象項目となっている就業場所の数値のみピックアップしたものであり、すべての就業者をカバーしているわけではない。
- 15) 厚生労働省・職業安定局「介護労働者の確保・定着等に関する研究会」(2008年4月18日)、「附属資料4:介護分野の労働者等の推移」参照。福祉系高校等の卒業生の就業先はデータがなく不明。
- 16) 入りとしては潜在的介護福祉士の再就職、すでに介護分野で就業していた者の介護福祉士資格取得、介護以外の分野からの転職、出としては介護以外の分野への転職などのケースが考えられる。このうち潜在的介護福祉士数については厚生労働省が約18万人と推計しているが(社会保障審議会・福祉部会「参考資料:介護・福祉サービスの従事者の現状」(平成19年7月4日)参照)、それ以外のデータは存在しないため、内訳の実態は不明である。
- 17) 社会保障国民会議が行った費用や従事者の将来推計は同手法による。
- 18) 入院受療率とは、人口10万人当たりの入院患者数のこと、その値は、人口の動きと病床整備状況に大きく左右される。1990年までは病床数が増加していたため、入院患者数の半数以上を占める65歳以上の入院受療率は年々増加していくが、病床数が漸減となった1990年以降は年々減少している。ただし、今後20年間は65歳未満の人口は減少、前期高齢者の人口はほぼ一定、後期高齢者は急増となることから、病床数が漸減程度であれば、入院受療率が減少し続けるとは考

えにくい。そこで、1999-2005年間のトレンドの傾向を加味した試算を試みた。なお、社会保障国民会議の推計におけるAシナリオ(現状投影モデル)は、現状の受療率がそのまま推移すると仮定して試算したものである。

19) 厚生労働省の介護サービス施設・事業所調査によると、訪問看護ステーション数は、2006年5,470カ所、2007年5,407カ所と、介護保険施行以降、はじめて減少となっている。

参考文献

川越雅弘2009「医療サービスの需要動向」、国立社会保障・人口問題研究所『持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究』平成20年度報告書、第27号、pp. 3-24

———2009「介護サービスの需要動向」、国立社会保障・人口問題研究所『持続可能な地域ケアの

在り方に関する総合的研究』平成20年度報告書、第27号、pp. 25-36

厚生労働省大臣官房統計情報部2008『平成18年度保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)』
2009『平成19年度保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)』

社会保障国民会議2008『社会保障国民会議 最終報告(平成20年11月4日)』、『社会保障国民会議における検討に資するために行う医療・介護費用のシミュレーション(本体・参考資料)』

日本医師会総合政策研究機構2000『2015年医療のグランドデザイン』、pp. 10-36

日本看護協会出版会2009『平成20年度看護関係統計資料集』

(かわごえ・まさひろ 国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第4室長)